

# 平成31年度

## 由利本荘市予算の概要

1. 経済情勢と国の予算編成方針	1
2. 本市の財政状況	1
3. 予算の概要	2
4. 一般会計予算について	3
(1) 歳入	
① 自主財源	3
② 依存財源	3
(2) 歳出	
① 義務的経費	5
② 投資的経費	5
③ ソフト事業	5
5. 特別会計・企業会計予算の概要	7
◎ 一般会計・特別会計・企業会計を合わせた予算総額	9
(作表) 平成31年度由利本荘市一般会計予算概要	10
1. 歳入	10
2. 歳出(目的別内訳)	11
3. 歳出(性質別内訳)	12
(作表) 由利本荘市特別会計・企業会計予算概要	13
平成31年度由利本荘市主要事業	14

## 平成31年度 由利本荘市当初予算の概要

### 1. 経済情勢と国の予算編成方針

国では、アベノミクスの推進により、日本経済は大きく改善しており、デフレではない状況を作り出す中で、GDPは名目、実質ともに過去最大規模に拡大したとしており、また、企業収益は過去最高を記録するとともに、就業者数の増加、賃上げなど、雇用・所得環境は大きく改善し、経済の好循環は着実に回りつつあるとしている。

他方、経済の先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があるとしており、あわせて、アベノミクスの成果を全国津々浦々まで一層浸透させ、経済の好循環を更に加速させるように、施策を実施していく必要があるとしている。

こうした中、平成31年度（2019年度）予算編成に向けては、引き続き、構造改革はもとより、金融政策に成長指向の財政政策をうまく組み合わせることに留意する必要があるとしており、財政健全化への着実な取組を進める一方、幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」の推進や第4次産業革命の技術革新等を通じた「生産性革命」の実現に向けての設備・人材などへの力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を目指すとしている。

また、2019年10月1日に予定されている消費税率の引上げに伴う対応については、引上げ前後の消費を平準化するための十分な支援策を講ずるなど、あらゆる施策を総動員し、経済の回復基調が持続するよう、2019・2020年度当初予算において臨時・特別の措置を講ずるとしている。

### 2. 本市の財政状況

平成29年度決算は、これまで取り組んできた市債の繰上償還や行財政改革等により、実質公債費比率が10.1%から9.7%へ改善することができた。

しかし、繰越金が前年度と比較して大きく減額となったことから、9年連続黒字となっていた実質単年度収支が11億円の赤字になった。加えて、経常収支比率が94.6%となり、弾力的に運用できる一般財源は、わずか5.4%（約15億円）であることなどでも分かるとおり、厳しい財政状況が続いている。今後も分母である経常収入一般財源の減額が見込まれることから、より一層の経常経費削減に取り組まなければならない。

平成30年度は、普通交付税と臨時財政対策債の合計額が前年度と比較して2億円の減額になったほか、今後の財政需要を考えると、多くの繰越金は見込めない状況であり、平成31年度は、さらに厳しい財政状況が予想されるところである。

市財政の基幹となる普通交付税は、平成31年度に、合併特例による加算分が1割となり、終了する。また、平成32年度の国勢調査人口が平成33年度以降の普通交付税の基礎数値になることやトップランナー方式をはじめとする「結果重視」と「経費削減」の視点に立った算定方法が増えていく見通しであることから、普通交付税の減額も予想されるところである。

今後は、新創造ビジョン後期実施計画との整合性を図りながら、持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

### 3. 予算の概要

平成31年度の予算編成では、人口減少に歯止めをかけることを最重要課題とした「新創造ビジョン」の前期実施計画最終年となることから、後期計画での取り組みも意識しながら、子育てや教育環境の整備充実や、産業の振興に取り組むなど、限られた財源を有効活用し、市民生活に密着した予算とした。

ハード事業では、継続事業である「総合防災公園整備事業」や「羽後本荘駅周辺整備事業」に加え、子育て環境充実のため、「(仮称)いきいきこどもプラザ」の整備や「(仮称)西目こども園」整備への支援を行うほか、「新山小学校改築」や「本荘北中学校大規模改修」に向けて設計業務に着手する。また、新ごみ処理施設の整備に向けて、測量、設計などの調査費を計上すると共に、社会資本整備総合交付金事業を活用した道路、橋梁の整備を進めていく。

ソフト事業では、子育て環境の整備や中学生までを対象とした福祉医療費の完全無料化、健康の駅推進事業の継続に加え、教育面では児童生徒のサポート体制や各種検診の拡充、由利本荘アリーナを活用した各種イベントの推進のほか、移住・定住策の拡充や外貨獲得に向けた事業に取り組んでいく。

主要事業は、14ページ以降に掲載のとおりであるが、厳しい財政状況の中にあって尚一層市民の理解と協力をいただき、市の均衡ある発展と地域経済の活性化、安全安心なまちづくりを全力で展開する。

#### 4. 一般会計予算について

(注：％表示は対前年度比率である。)

平成31年度一般会計の予算総額は、436億8千万円となり、前年度当初に比較し、15億円の減(△3.3%)となった。

##### (1) 歳入

①自主財源 6,730万円の減(△0.6%)      113億6,066万円

自主財源の根幹をなす市税は、市民税が約5,200万円の増、固定資産税が1億2,400万円の増となったこと等により、市税全体では1億8,800万円の増(2.5%)となった。

繰入金では、合併市町振興基金繰入金約1億3,000万円の皆増、地域雇用創出推進基金繰入金約3,800万円の増となったが、公共施設等総合管理基金繰入金約1億4,300万円の減、行政改革に伴う人件費平準化基金繰入金約8,100万円の減などにより、2.6%の減となった。

使用料・手数料は、貸工場使用料約300万円の減などにより、1.9%の減となった。

②依存財源 14億3,270万円の減(△4.2%)      323億1,934万円

依存財源のうち、地方譲与税、交付金、地方交付税については、国の地方財政計画による増減を見込んだ。

地方譲与税は、5,800万円の減を見込んでいる。

交付金については、環境性能割交付金が制度化され、地方特例交付金には、子ども子育て支援臨時交付金が追加となった。

地方交付税は、合併算定替え加算分の逡減などにより約2億6,237万円の減となる約163億4,709万円を見込んでいる。

国庫支出金は、保育所等整備交付金約1億3,600万円の増、参議院議員通常選挙費約5,000万円の皆増となったが、災害復旧費国庫負担金約2億4,200万円の減、子どものための教育負担金約7,000万円の減などにより、0.5%の減となった。

県支出金は、地域医療介護総合確保事業費補助金約2億5,400万円の増、畜産・酪農収益強化総合事業補助金約2億3,000万円の皆増、林業・木材産業成長産業化促進対策交付金約9,300万円の皆増などにより、16.7%の増となった。

市債は、合併特例債については、羽後本荘駅周辺整備事業債約5億1,800万円の増、給食センター整備事業債約6,700万円の増となったが、防災公園整備事業債約24億2,800万円の減などにより、合併特例債全体では19億2,710万円の減(△56.3%)となった。

過疎債については、道路改良事業債約1億1,300万円の減となったが、幼保一体化施設整備事業債約3億3,000万円皆増、いきいきこどもプラザ整備事業債約2億7,400万円皆増などにより、過疎債全体では7億2,500万円の増(70.1%)となった。

臨時財政対策債については、2億4,000万円の減で、19.4%の減となり、市債総額では16億5,330万円の減(△26.2%)となった。

表1 主な市債

(単位：千円、%)

市債名	平成31年度	平成30年度	比較増減	増減率
合併特例債	1,496,900	3,424,000	△1,927,100	△56.3%
過疎債	1,759,600	1,034,600	725,000	70.1%
臨時財政対策債	1,000,000	1,240,000	△240,000	△19.4%

なお、平成31年度末決算時における市債残高見込みは約707億円、一方、財政調整基金をはじめとする基金残高は約113億円と見込んだ。

## (2) 歳出

経常経費については、引き続き抑制に努めながら、防災対策や福祉、健康、教育の充実に取り組んでいる。

歳出総額では、昨年度と比較すると、3.3%の減となった。

### ①義務的経費 4億845万円の減(△1.9%) 210億494万9千円

人件費では、退職手当負担金の減などにより、約7,525万円減(△1.0%)の約71億8,268万円となった。

扶助費では、施設型給付事業費や生活保護費などの減により、約7,650万円減(△1.0%)の76億5,994万円となった。

公債費では、元金は約1億6,645万円の減、利子は約9,025万円の減となり、総額で約2億5,670万円減(△4.0%)の約61億6,233万円となった。

### ②投資的経費 10億4,933万円の減(15.1%) 59億798万円

普通建設事業の補助事業については、「羽後本荘駅周辺整備事業」や「(仮称)西目こども園整備事業」、「(仮称)いきいきこどもプラザ整備事業」などが増となったが、「総合防災公園整備事業」などの減により、約9億4,230万円の減(△19.3%)の約39億3,199万円となった。

また単独事業では、「鶴舞会館大規模改修事業」や、「新ごみ処理施設整備事業」、「鳥海荘大規模改修事業」の増などにより、約2億5,450万円の増(16.8%)の約17億6,831万円となった。

災害復旧費では、市道水無線にかかる真人橋復旧経費の皆減などにより、約3億6,153万円減(△63.5%)の約2億768万円となった。

### ③ソフト事業

ソフト事業では、住民サービス向上のため、税のコンビニ収納に取り組むほか、子育て環境の整備や中学生までを対象とした福祉医療費の完全無料化、インターバル速歩を核とした「健康の駅」事業を継続していく。

教育面では、英語教育や生活サポート体制の充実をはじめ、耳鼻科、眼科健診の拡充、中学生を対象にしたモアレ検査を実施、タイ王国の学校と教育交流を実施するため、覚え書きを取り交わすこととしている。

さらに、「由利本荘アリーナ」でのBリーグ、Fリーグの試合開催を支援するなど、指定管理者と連携しながら、各種イベントを推進するほか、国の補助制度を活用した移住、定住策の拡充や若者の地元定着の促進、首都圏での商品定番化、年間販売額の拡大を目指して協定先との連携強化に取り組んでいく。

また、本荘地域の出張所廃止に伴い、集落支援員を配置し、地域とのつながりを検討していくほか、北前船の寄港地交流や鳥海山飛鳥ジオパーク事業の推進、鳥海山を核とした観光振興では、現在取り組んでいる「鳥海山観光ビジョン」の具現化や昨年12月に告示された鳥海ダム基本計画を念頭に、更なるソフト事業の充実を図っていく。

## 5. 特別会計・企業会計予算の概要

### ①国民健康保険特別会計

国民健康保険事業費納付金の増などにより、約1億770万円増（1.2%）の88億98万3千円とした。

### ②後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療広域連合納付金の減などにより、約521万円減（△0.6%）の8億1,392万4千円とした。

### ③診療所運営特別会計

診療所運営費の減により、約8,565万円減（△25.8%）の2億4,616万6千円とした。

### ④休日応急診療所運営特別会計

診療所運営費の増により、約48万円増（4.4%）の1,141万円とした。

### ⑤情報センター特別会計

公債費の減などにより、約3,167万円減（△6.4%）の4億6,638万5千円とした。

### ⑥奨学資金特別会計

貸付金の減などにより、約994万円減（△14.6%）の5,821万4千円とした。

### ⑦介護サービス事業特別会計

施設管理費の減により、約1,124万円減（△20.7%）の4,314万4千円とした。

### ⑧下水道事業特別会計

事業費の増などにより、約8,630万円増(2.9%)の30億4,414万円とした。

### ⑨集落排水事業特別会計

事業費の増などにより、約6,930万円増(3.2%)の22億1,444万9千円とした。

### ⑩スキー場運営特別会計

公債費などの減により、約1億1,328万円減(△58.7%)の7,967万3千円とした。

### ⑪小友・北内越・松ヶ崎財産区特別会計

小友財産区の管理会費などの減により、3財産区の合計で、前年度より約123万円減(△28.7%)の306万3千円とした。

これらの特別会計予算総額は、157億8,155万1千円となり、前年度と比較し555万4千円の増(0.0%)となった。

### ⑫企業会計

水道事業会計は、工事請負費の増などにより、約4億6,242万円増(10.7%)の47億7,701万1千円とした。

ガス事業会計は、固定資産除却費の増などにより、約8,618万円増(5.2%)の17億4,061万円となり、企業会計の総額は、65億1,762万1千円で、前年度比5億4,860万1千円の増(9.2%)となっている。

◎一般会計・特別会計・企業会計を合わせた予算総額

表2 平成31年度予算総額（当初予算比較）

会計名	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
一般会計	43,680,000	45,180,000	△1,500,000	△3.3%
特別会計	15,781,551	15,775,997	5,554	0.0%
企業会計	6,517,621	5,969,020	548,601	9.2%
合 計	65,979,172	66,925,017	△945,845	△1.4%

（単位：千円、％）

## 平成31年度 由利本荘市一般会計予算概要

### 1. 歳入

(単位:千円 %)

区 分	平成31年度		平成30年度		比較増減		増減率
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	C	C/B
自主財源	市 税	7,711,100	17.7	7,523,100	16.7	188,000	2.5
	分担金・負担金	293,946	0.7	392,942	0.9	△ 98,996	△ 25.2
	使用料・手数料	453,292	1.0	462,020	1.0	△ 8,728	△ 1.9
	財産収入	157,748	0.4	186,252	0.4	△ 28,504	△ 15.3
	繰入金	1,527,337	3.5	1,568,829	3.5	△ 41,492	△ 2.6
	諸収入等	1,217,239	2.8	1,294,816	2.9	△ 77,577	△ 6.0
	小 計	11,360,662	26.0	11,427,959	25.3	△ 67,297	△ 0.6
依存財源	地方譲与税	490,000	1.1	548,000	1.2	△ 58,000	△ 10.6
	交付金	1,845,736	4.2	1,637,700	3.6	208,036	12.7
	地方交付税	16,347,088	37.4	16,609,455	36.8	△ 262,367	△ 1.6
	国県支出金	8,969,314	20.5	8,636,386	19.1	332,928	3.9
	市 債	4,667,200	10.7	6,320,500	14.0	△ 1,653,300	△ 26.2
	小 計	32,319,338	74.0	33,752,041	74.7	△ 1,432,703	△ 4.2
合 計	43,680,000	100.0	45,180,000	100.0	△ 1,500,000	△ 3.3	

(構成比:端数処理のため、合計が一致しない場合もある。)

## 2. 歳出（目的別内訳）

（単位：千円 %）

款	平成31年度		平成30年度		比較増減 A-B C	増減率 C/B	本年度予算額の財源内訳			
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 議 会 費	259,782	0.6	257,162	0.6	2,620	1.0				259,782
2 総 務 費	4,762,925	10.9	5,021,698	11.1	△ 258,773	△ 5.2	309,585	128,300	384,890	3,940,150
3 民 生 費	13,954,243	31.9	12,848,311	28.4	1,105,932	8.6	6,070,300	859,800	926,034	6,098,109
4 衛 生 費	2,683,260	6.1	2,628,933	5.8	54,327	2.1	24,595	93,400	307,925	2,257,340
5 労 働 費	100,174	0.2	119,426	0.2	△ 19,252	△ 16.1			53,900	46,274
6 農林水産業費	3,711,252	8.5	3,433,092	7.6	278,160	8.1	1,457,993	56,800	167,090	2,029,369
7 商 工 費	1,026,216	2.4	1,115,176	2.5	△ 88,960	△ 8.0	8,628	49,700	401,517	566,371
8 土 木 費	4,876,866	11.2	7,079,125	15.7	△ 2,202,259	△ 31.1	863,864	1,347,100	73,793	2,592,109
9 消 防 費	1,913,747	4.4	1,892,601	4.2	21,146	1.1	1,555	347,600	15,763	1,548,829
10 教 育 費	3,971,520	9.1	3,689,627	8.2	281,893	7.6	99,394	724,600	516,308	2,631,218
11 災 害 復 旧 費	207,684	0.5	625,817	1.4	△ 418,133	△ 66.8	133,400	59,900		14,384
12 公 債 費	6,162,331	14.1	6,419,032	14.2	△ 256,701	△ 4.0			18,809	6,143,522
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0				50,000
合 計	43,680,000	100.0	45,180,000	100.0	△ 1,500,000	△ 3.3	8,969,314	3,667,200	2,866,029	28,177,457

（構成比：端数処理のため、合計が一致しない場合もある。）

## 3. 歳出（性質別内訳）

（単位：千円 %）

区 分		平成31年度		平成30年度		比較増減		増減率
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	C	C/B
義務的経費		21,004,949	48.1	21,413,400	47.4	△ 408,451		△ 1.9
内 訳	人件費	7,182,678	16.4	7,257,926	16.1	△ 75,248		△ 1.0
	扶助費	7,659,940	17.5	7,736,442	17.1	△ 76,502		△ 1.0
	公債費	6,162,331	14.1	6,419,032	14.2	△ 256,701		△ 4.0
投資的経費		5,907,980	13.5	6,957,312	15.4	△ 1,049,332		△ 15.1
内 訳	普通建設事業	5,700,296	13.1	6,388,096	14.1	△ 687,800		△ 10.8
	うち補助事業	3,931,987	9.0	4,874,289	10.8	△ 942,302		△ 19.3
	うち単独事業	1,768,309	4.0	1,513,807	3.4	254,502		16.8
	災害復旧費	207,684	0.5	569,216	1.3	△ 361,532		△ 63.5
その他		16,767,071	38.4	16,809,288	37.2	△ 42,217		△ 0.3
内 訳	物件費	5,834,846	13.4	5,913,175	13.1	△ 78,329		△ 1.3
	維持補修費	510,127	1.2	624,854	1.4	△ 114,727		△ 18.4
	補助費等	4,117,500	9.4	3,954,104	8.8	163,396		4.1
	貸付金	105,700	0.2	107,400	0.2	△ 1,700		△ 1.6
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0		0.0
	積立金	295,827	0.7	164,396	0.4	131,431		79.9
	繰出金	5,853,071	13.4	5,995,359	13.3	△ 142,288		△ 2.4
	予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0		0.0
合計		43,680,000	100	45,180,000	100	△ 1,500,000		△ 3.3

（構成比：端数処理のため、合計が一致しない場合もある。）

## 平成31年度 由利本荘市特別会計・企業会計予算概要

(単位:千円 %)

会 計 名	H31当初予算額 A	H30当初予算額 B	比 較 増 減 A-B C	増 減 率 C/B
国 民 健 康 保 険	8,800,983	8,693,287	107,696	1.2
後 期 高 齢 者 医 療	813,924	819,133	△ 5,209	△ 0.6
診 療 所 運 営	246,166	331,819	△ 85,653	△ 25.8
休 日 応 急 診 療 所 運 営	11,410	10,926	484	4.4
情 報 セ ン タ ー	466,385	498,059	△ 31,674	△ 6.4
奨 学 資 金	58,214	68,157	△ 9,943	△ 14.6
介 護 サ ー ビ ス 事 業	43,144	54,383	△ 11,239	△ 20.7
下 水 道 事 業	3,044,140	2,957,841	86,299	2.9
集 落 排 水 事 業	2,214,449	2,145,147	69,302	3.2
ス キ ー 場 運 営	79,673	192,948	△ 113,275	△ 58.7
小 友 財 産 区	2,130	3,364	△ 1,234	△ 36.7
北 内 越 財 産 区	16	16	0	0.0
松 ケ 崎 財 産 区	917	917	0	0.0
小 計	15,781,551	15,775,997	5,554	0.0
水 道 事 業	4,777,011	4,314,593	462,418	10.7
ガ ス 事 業	1,740,610	1,654,427	86,183	5.2
小 計	6,517,621	5,969,020	548,601	9.2
合 計	22,299,172	21,745,017	554,155	2.5

# 平成31年度 主 要 事 業

(単位：千円)

目的名	No.	所属課	主 要 事 業 名 称	事業費	事 業 内 容
総務費	1	総務課	人事給与システム改修事業	22,000	会計年度任用職員制度の開始に係る人事給与システムの改修
	2	総務課	東由利総合支所庁舎改修事業	41,893	・エアコン室外機用アクティブフィルター交換修繕 ・屋上防水改修工事
	3	総務課	鳥海総合支所庁舎改修事業	10,000	・LED照明器具交換修繕
	4	管財課	鳥海ダム工事事務所解体整備事業	2,100	鳥海ダム工事事務所解体整備工事のための実施設計委託。跡地をカダール駐車場として整備する。
	5	税務課	地籍調査事業	82,861	本荘・矢島・東由利において地籍調査を実施
	6	収納課	コンビニ収納事業	2,236	個人住民税等市税5税のコンビニ収納を開始し、必要な手数料を計上
	7	収納課	地方税共通納税システム対応事業	3,700	法人納税義務者が全国の自治体に一括納税できるシステムが導入されるため、市の収納システム構築
	8	総合政策課	鳥海山・飛島ジオパーク推進事業	11,757	にかほ市、酒田市、遊佐町との広域連携による「鳥海山・飛島ジオパーク」の一層の普及推進を図る。同協議会負担金10,345千円ほか
	9	総合政策課	国際交流事業	10,950	友好都市のハンガリー・ヴァーツ市、中国・無錫市との交流や新たにタイ王国とのMOU締結などによる国際交流の進展を図る。
	10	情報管理課	RPA（業務自動化ツール）試行導入事業	1,300	業務効率化を図るため、ロボット技術による業務自動化ツールを試行導入し、効果検証を行う。
	11	地域振興課	ふるさとさくら基金事業	82,725	ふるさと納税者に対する返礼品、桜植栽の管理費用、及び基金積立金
	12	地域振興課	由利高原鉄道運営補助事業	99,810	鳥海山ろく線の持続的運行にかかる基本合意書に基づき、維持のため、由利高原鉄道(株)の運営費の一部を補助し、それぞれの役割分担をしながら鉄道運営に努める。
	13	地域振興課	生活バス路線等維持事業 【定住自立圏構想推進事業】	112,792	羽後交通(株)が運行するバス路線に要する経費の一部を補助し、地域公共交通の安定・確保を図る。
	14	地域振興課	コミュニティバス運行事業 【定住自立圏構想推進事業】	114,233	市町村有償運送等により交通空白地域の解消を図る。
	15	地域振興課	コミュニティバス車両更新事業 【定住自立圏構想推進事業】	19,487	市町村有償運送に使用する車両を更新し、安全・安心な「生活の足」を運行する。
	16	地域振興課	結婚支援事業 【定住自立圏構想推進事業】	638	あきた結婚支援センターへの登録助成により結婚を希望する者が早期に実現できるよう支援するほか、独身者の出会いの場づくりを支援していく。
	17	地域振興課	集会施設建設費等補助事業	2,951	町内会・自治会が有する集会施設の建築や修繕に対する助成。8町内の集会施設について支援を行う。
	18	地域振興課	住民自治活動支援交付金事業	17,305	町内会で実施する多様な住民自治活動を支援し、地域振興と住民福祉の向上を図る。 ①環境保全 ②生活環境の保全・美化 ③地域福祉 ④防災・防犯 ⑤教育・文化・社会体育関連などを対象とし、申請により戸数に応じ支援する。
	19	地域振興課	地域づくり推進事業	26,819	地域の特色あるソフト事業を推進し、地域の活力増進と創出を図ることを目的に支援を行う。
	20	地域振興課	町内会・自治会げんきアップ事業 【定住自立圏構想推進事業】	400	地域コミュニティの力、機能の維持活性化を目的とし、将来ビジョン策定等に取り組む町内会自治会を支援する。
	21	地域振興課	集落支援員設置事業	900	地域づくりを主体的に担うコミュニティ組織の強化のため、地元団体とともに課題解決に取り組む体制づくりを推進する。

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容
総務費	22	スポーツ・ヘルスコミ ッション推進部	スポーツ・ヘルスコミ ッション推進 事業	4,891	スポーツ・ヘルスコミ ッション事業 ・イベント、大会、合宿等誘致活動 ・トップリーグ公式戦への開催地負担 ・スポーツ合宿等団体への補助
	23	仕事づくり課	移住・定住促進事業	11,099	・移住に関する情報発信と移住希望者の掘り 起こし ・多様な移住の実現に向けた個別サポート
	24	選挙管理委員会事務 局	参議院議員通常選挙費	49,699	参議院議員通常選挙事務費 49,570千円 参議院議員通常選挙啓発費 129千円
	25	選挙管理委員会事務 局	県議会議員一般選挙費	27,324	県議会議員一般選挙事務費 (H30・H31 2カ年 事業)
民生費	26	市民課	福祉医療費支給事業	698,505	0歳児～中学3年生 246,279千円 (うち拡大分 75,547千円) ひとり親家庭の児童 20,871千円 高齢身体障害者 89,979千円 重度心身障害(児)者 341,376千円
			うち福祉医療費拡大事業	75,547	
	27	福祉支援課	介護給付・施設訓練等給付事業	1,563,872	障害者総合支援法による障がい福祉サービス 給付を行う。
	28	福祉支援課	補装具給付事業	15,000	身体障がい者の失われた身体機能を補うた め、補装具の交付及び修理を行う。
	29	福祉支援課	障がい者医療費	99,584	身体の機能障害を軽減又は改善するため、更 生医療(人工透析等)・育成医療及び病院に おいて実施する療養介護医療を給付する。
	30	福祉支援課	地域生活支援事業	102,134	日常生活用具の給付、障がい者の相談支援、 地域活動センター事業、社会参加促進事業等 を実施する。
	31	福祉支援課	生活保護費	1,106,281	被保護世帯に対し、扶助費等の支給を行う
	32	福祉支援課	生活困窮者自立支援事業	18,215	生活困窮者の自立相談及び就労支援、給付金 事業により、生活保護に陥る前の支援をする
	33	福祉支援課	鶴舞会館大規模改修事業	167,400	鶴舞会館の施設設備及び屋内共用部分につい ての改修を行う
	34	子育て支援課	放課後児童対策事業	92,290	放課後の小学生を預かる学童保育を実施する (17ヵ所)
	35	子育て支援課	一時預かり事業(一般型、幼稚園 型)	46,078	一時的な預かり保育を実施する保育所、認定 こども園、幼稚園への補助(25園)
	36	子育て支援課	施設型給付事業(民間保育所・認定 こども園・幼稚園)	2,576,644	保育所(24園)、認定こども園(4園)、幼稚 園(1園)への入所、入園にかかる給付費
	37	子育て支援課	すこやか子育て支援事業	16,444	認定こども園、幼稚園、認可外保育所の保育 料助成費支給(保育所は市徴収金を減額)
	38	子育て支援課	児童手当給付事業	1,011,669	中学校修了までのこどもを対象に手当を支給 する 3歳未満、3歳以上小学生(第3子以降)月額 15,000円 3歳以上小学生(第1、第2子)、中学生 月額 10,000円
	39	子育て支援課	児童扶養手当給付事業	375,328	18歳までの児童を養育しているひとり親家庭 の父または母などに手当を支給する
	40	子育て支援課	子育て支援金支給事業	25,916	出生率の向上と子育てを支援するため第2子10 万円、第3子以降20万円を支給する
	41	子育て支援課	ひとり親家庭福祉事業	18,951	ひとり親家庭への支援 住宅整備資金貸付、母子生活支援施設入所委 託ほか
	42	子育て支援課	「(仮称)由利本荘市いきいきこ どもプラザ」整備事業	341,126	本体工事
	43	子育て支援課	子育て支援センター運営事業	16,373	子育て支援センターの運営経費(直営1ヵ所、 委託2ヵ所)
	44	子育て支援課	(仮称)西目こども園整備事業	500,000	西目幼保一体化施設建設事業(実施主体:由 利本荘保育会)
	45	長寿支援課	敬老会開催事業	15,402	年度当初75歳以上の方を対象に、長寿をお祝 いするため敬老会を開催する

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容
民生費	46	長寿支援課	高齢者祝金給付事業	10,800	88歳（1万円）、100歳（10万円）を迎えられた方に祝金を支給する。
	47	長寿支援課	介護手当支給事業	10,350	在宅で重度の寝たきり・認知症高齢者を介護している家族に介護手当（3万円）を支給し、在宅介護を支援する（年2回、延べ345人）
	48	長寿支援課	広域分担金（老人福祉事務費）	70,002	寿荘分担金・地域支援事業個人負担金
	49	長寿支援課	老人クラブ活動費補助事業	8,588	老人クラブ連合会・構成単位老人クラブ活動費を支援する。（単位クラブ183、会員数7,353人）
	50	長寿支援課	広域分担金（介護保険費）	1,351,426	介護保険給付費・事務費分担金
	51	長寿支援課	地域密着型サービス介護福祉施設整備事業	264,630	介護福祉施設の整備費に補助 （本荘地域：地域密着型特別養護老人ホーム・グループホーム・看護小規模多機能型居宅介護施設） （大内地域：グループホーム）
	52	長寿支援課	食の自立支援事業	20,700	概ね65歳以上の単身高齢者等で低栄養状態の改善が必要な方、調理等の食生活能力に支障のある方に対し、見守りを重視した配食サービスを実施する。（延べ23,000食）
	53	地域包括支援センター	地域包括支援センター事務費	36,317	地域包括支援センターを拡充し、基幹センター、中央地域包括支援センター、南部地域包括支援センターの他、委託事業として北部地域包括支援センターを設置し、一体的な機能強化を図る。
	54	地域包括支援センター	介護予防・日常生活支援総合事業	19,591	介護予防に取り組みつつ要支援者等に対して多様な生活ニーズに応えるサービスを、地域の実情に応じて、総合的に効果的かつ効率的に支援を行う。
	55	地域包括支援センター	介護支援ボランティア事業	5,749	高齢者の社会参加、健康増進、介護予防、生きがいづくり等を目的にボランティア活動を行った高齢者に対しポイントを付与し、ポイント付与基準相当の特産品と交換又は換金する。
	56	地域包括支援センター	地域ミニデイサービス活動支援事業	4,462	高齢者が気軽に集える場所である地域ミニデイサービスを実施している町内会等に交付金を交付し、活動を支援する。
	57	地域包括支援センター	認知症総合支援事業	1,874	認知症の人やその家族、地域住民が気軽に集い、専門職等と認知症に関する情報を相互に共有できる「認知症カフェ」開設を支援する。
	58	地域包括支援センター	一般介護予防教室事業	4,672	認知症の前段階（MCI）の方の認知機能の維持・向上に役立つ「コグニサイズ」教室を開催し、介護予防の推進に取り組む。
59	地域包括支援センター	在宅医療・介護連携推進事業	615	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けられるよう、在宅医療と介護連携に関するセミナーや介護関係者による委員会等を開催する。	
衛生費	60	生活環境課	ごみ減量化推進事業	60,688	有料指定ごみ袋による全市ごみ減量化の推進
	61	生活環境課	新ごみ処理施設整備事業	79,006	用地測量、地質調査及び各種計画策定業務等委託
	62	生活環境課	洋上風力現地調査事業	3,000	本市沖に計画されている洋上風力と同じ条件下で稼働している、欧州の先進地と製造工場等の視察
	63	生活環境課	東由利一般廃棄物最終処分場閉鎖事業	23,000	閉鎖に向けた対策工事及び施工監理委託
	64	清掃事業所	本荘清掃センター運転管理業務委託事業	69,483	当該センターの運転管理業務（焼却及び不燃物処理）委託費（H29～H36）
	65	健康管理課	病院群輪番制病院運営事業【定住自立圏構想推進事業】	20,038	休日及び夜間の救急医療体制確保のための事業
	66	健康管理課	地域中核病院医療機器整備費補助金【定住自立圏構想推進事業】	11,981	由利組合総合病院の血管連続撮影装置（アンギオ装置）整備費補助（H27～H31）

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容
衛生費	67	健康管理課	由利組合総合病院運営費補助事業	20,000	地域中核病院である由利組合総合病院が実施する救急医療、小児医療への運営支援
	68	健康管理課	医師確保奨学資金貸付事業	12,800	市内の医療機関に従事する医師確保を図るため医学部学生への奨学資金貸付制度
	69	健康管理課	消化管がん対策事業	14,000	由利本荘・にかほ地域の消化管がん対策事業への補助金
	70	健康管理課	母子保健事業	58,842	妊産婦健診・乳幼児健診・幼児歯科健診・5歳児健康相談・不妊治療費等助成
	71	健康管理課	住民検診事業	32,358	健康診査・各種がん検診等事業費
	72	健康管理課	感染症等予防対策事業	132,585	乳幼児の定期予防接種・任意予防接種・高齢者インフルエンザ・高齢者肺炎球菌等に係わる経費
	73	健康管理課	健康の駅推進事業	3,846	健康づくりの情報収集・発信、市民団体との連携、インターバル速歩の普及・啓発
	74	上下水道課	浄化槽設置事業	17,073	5人槽 35基、7人槽 5基 嵩上げ分…5人槽 6基、7人槽 5基
労働費	75	商工振興課	勤労者金融対策事業	50,000	勤労者に対する融資を支援するため、東北労働金庫へ資金を預託
	76	商工振興課	就業資格取得支援助成事業	1,200	求職者の資格取得費用を補助
	77	商工振興課	(公社)由利本荘市シルバー人材センター運営事業費補助事業	12,200	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図る市シルバー人材センターの運営事業費を補助
	78	仕事づくり課	稼ぐ産業人材確保支援事業	318	・企業の人材確保にかかるスキルアップのためのセミナーの開催など
	79	仕事づくり課	若年者等地元定着促進事業	1,437	・高校生就職活動サポートセミナーの開催など
農林水産業費	80	農業振興課	農業夢プラン事業	58,611	担い手の規模拡大、経営複合化に必要な機械・施設等の整備、繁殖用雌牛、乳用牛導入、草地整備等への支援。
	81	農業振興課	農業次世代人材投資事業	28,950	次世代を担う新規就農者の就農直後の経営確立を支援。
	82	農業振興課	新規就農者経営開始支援事業	33,805	新規就農者の円滑な経営開始・定着を図るため機械・施設等の導入を支援。
	83	農業振興課	機構集積協力金交付事業	20,388	農地中間管理機構に貸付する出し手や地域に対する支援。
	84	農業振興課	元気な中山間農業応援事業	79,933	条件不利地である中山間地域の経営体に対する支援。
	85	農業振興課	売れる米づくり推進事業	2,700	安全・安心な減農薬栽培「あきたecoらいす」の取り組みを支援し、売れる米づくりを推進する。
	86	農業振興課	由利本荘市しいたけ生産拡大支援事業	156,583	農協の菌床ブロック製造設備や、農業者による菌床しいたけの大規模培養・発生ハウスの整備等を支援。
	87	農業振興課	ICT農業取組支援事業	1,155	ドローンを活用したリモートセンシングに基づく可変施肥により、水稻の収量改善を図っていくモデル事業を支援する。
	88	農業振興課	水稻機械導入支援事業	5,000	水稻の生産基盤の強化を図るため、田植機、コンバインの導入経費について、国・県の補助対象にならない場合に支援する。
	89	農業振興課	秋田由利牛肥育振興対策事業	4,300	秋田由利牛の出荷頭数の拡大と品質向上を目指すため、優良な肥育素牛導入を支援。
	90	農業振興課	秋田由利牛生産体制整備事業	3,000	秋田由利牛ブランド確立のための、生産から流通販売、消費の拡大を推進する。
	91	農業振興課	小規模畜産経営維持拡大支援事業	4,000	飼養規模の維持拡大を図る認定農業者以外の小規模農家等の、保留・導入を支援。
92	農業振興課	畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業	229,790	畜産クラスター計画に基づき、中核的農家の規模拡大等の取り組みに支援。	

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容
農林水産業費	93	農業振興課	大規模肉用牛経営体育成事業	9,375	肉用牛農家が畜産クラスター事業で畜舎を建設した場合、外構工事や繁殖素牛導入に対して支援。
	94	農山漁村振興課	県営担い手育成基盤整備事業	16,055	松ヶ崎地区（本荘）ほ場整備工事に係る市負担金 小坂戸地区（矢島）調査計画に係る委託料及び市負担金
	95	農山漁村振興課	県営農村地域防災減災事業	21,130	ため池、用排水路等整備に係る市負担金 芋川地区（小羽広ダム、鬼ヶ台ダム） 大内地区（七曲ため池、中野ため池、勘兵エため池） 杉ノ沢地区 ため池（大内） 枯木第一地区 ため池（鳥海） 岩城芹沢地区 ため池（岩城） 立石堰地区 用排水路（矢島） 下川内堰地区 用排水路（鳥海） 大栗沢堰地区 頭首工（鳥海） 調査費負担金（滝ノ沢地区、郷具地区）
	96	農山漁村振興課	県営地域用水環境整備事業	1,000	小水力発電施設整備に係る市負担金 山崎地区（鳥海）
	97	農山漁村振興課	多面的機能支払交付金事業	419,148	地域資源の保全活動、質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動を支援 農地維持支払・資源向上支払（共同） 132組織、6,832ha 資源向上支払（長寿命化） 60組織、2,700ha
	98	農山漁村振興課	中山間地域等直接支払交付金事業	481,071	農業生産条件の不利な中山間地域等の農業生産活動を支援 167協定 急傾斜 752ha、 緩傾斜 4,075ha、超急傾斜 4ha
	99	農山漁村振興課	鳥獣保護事業	1,719	鳥獣保護及び有害捕獲事業 新規狩猟免許取得者確保対策補助金 第1種狩猟免許・銃砲所持許可証取得費用補助（2人） 銃砲購入費用補助（2人） わな猟免許取得費用補助（1人）
	100	農山漁村振興課	民有林造林促進事業	20,000	民有林の造林事業（植栽～間伐）を行う林業者に対する嵩上げ補助
	101	農山漁村振興課	森林病虫害等対策事業	7,610	松くい虫防除対策事業 伐倒駆除、薬剤散布、樹幹注入 ナラ枯れ対策事業 守るべきナラ林 伐倒くん蒸、樹幹注入
	102	農山漁村振興課	林業専用道整備事業	7,000	県営林業専用道整備に係る市負担金 木在線（矢島地域）
	103	農山漁村振興課	水と緑の森づくり税事業	20,493	マツ林・ナラ林等健全化整備事業 被害調査、伐倒処理 県民参加の森づくり事業 植樹祭（西目地域） 豊かな里山林整備事業 緩衝帯等整備 （本荘、岩城、大内、西目、鳥海地域）
	104	農山漁村振興課	漁港再生交付金事業	6,000	県営本荘漁港整備事業に係る市負担金 物揚場改良 42m
	105	農山漁村振興課	水産物供給基盤機能保全事業	78,266	道川漁港 橋脚補修工 N=1式 西目漁港 沖防波堤洗掘補修工 N=1式
	商工費	106	商工振興課	中小企業融資あっせん事業	34,025
107		商工振興課	工場等立地促進雇用奨励金交付事業	12,200	工場等の新設または増設に伴い、新規雇用した事業者に対し奨励金を交付
108		商工振興課	新分野進出技術者研修事業	500	事業者の新分野進出に向けた技術研修を支援
109		商工振興課	新分野進出支援事業補助事業【定住自立圏構想推進事業】	900	事業者の新分野進出に向けた人材育成事業費を補助

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容
商工費	110	商工振興課	由利本荘市商工会運営費補助事業	30,000	商工業の育成と発展のため、市商工会の運営事業費を補助
	111	観光文化振興課	由利本荘市観光協会補助事業	20,300	協会活動及び8支部実施事業の支援
	112	観光文化振興課	鳥海山等観光振興事業	5,824	周遊バス運行、桑ノ木台湿原シャトルバス運行、二次アクセス実証運行、大清水園地トイレ改修負担金
	113	観光文化振興課	観光誘客促進事業（セールス）	2,437	台湾・タイ王国からの訪日観光誘客を促進する。（トップセールス）
	114	観光文化振興課	観光情報発信事業	864	にかほ市と連携した民放紀行番組制作事業負担金
	115	観光文化振興課	北前船寄港地交流促進事業	2,060	北前船寄港地フォーラム誘致の推進、北前船街歩きマップ作製、広域観光周遊商品販売促進負担金、情報発信事業負担金ほか
	116	観光文化振興課	道の駅「岩城」関連施設整備事業	22,200	岩城温泉源泉ポンプ交換、港の湯温水ボイラー取替、ターミナル冷却塔修繕、駐車場車止め設置工事ほか
	117	観光文化振興課	玉田溪谷探勝歩道整備事業	6,981	玉田溪谷探勝歩道整備工事、測量設計委託
	118	観光文化振興課	休養宿泊施設「鳥海荘」大規模改修事業	73,863	ぶなの実テラス修繕、交流促進センター改修工事、工事監理委託ほか
	119	まるごと売り込み課	外貨獲得加速化推進事業	2,320	首都圏等における本市特産品の販路拡大と更なる売上げに向け、「外貨を稼ぐ実践の加速化」を図る。 (主な内容) ・バイヤー、アドバイザー招聘 643千円 ・首都圏試食販売会、商談旅費等 1,277千円 ・由利本荘ブランド創出支援事業費補助金 400千円
120	まるごと売り込み課	目指せ1千万！山菜ビジネス事業	217	由利本荘山菜ビジネス推進協議会により、沿岸部から山間部までの産地リレーを図った「旬の天然山菜」出荷など、ビジネスとしての構築を推進する。 (主な内容) ・首都圏山菜PR事業費 161千円 ・山菜ビジネス推進協議会費 56千円	
土木費	121	建設管理課	橋梁長寿命化修繕 【社会資本整備総合交付金事業】	176,000	橋梁補修 N=3橋（大内・岩城・由利） 橋梁補修設計 N=5橋
	122	建設管理課	橋梁点検・長寿命化修繕計画 【社会資本整備総合交付金事業】	29,000	橋梁点検 N=261橋（全域）
	123	建設管理課	除雪機械購入 【社会資本整備総合交付金事業】	26,050	除雪ドーザ 11t（岩城）
	124	建設管理課	祓川線 【社会資本整備総合交付金事業】	25,000	改良 L=131m（矢島）
	125	建設管理課	小又・板井沢・新田線 【社会資本整備総合交付金事業】	10,000	改良 L=30m（大内）
	126	建設管理課	猿倉花立線 【社会資本整備総合交付金事業】	20,000	舗装 L=170m（矢島）
	127	建設管理課	御伊勢下中島線 【社会資本整備総合交付金事業】	5,000	防雪柵 測量試験費（由利）
	128	建設管理課	芦ヶ淵線 【社会資本整備総合交付金事業】	178,000	橋梁上部工製作 N=1基（鳥海）
	129	建設管理課	田尻石脇線 【社会資本整備総合交付金事業】	31,500	改良 L=100m（本荘）
	130	建設管理課	道路維持事業費	100,000	住民要望に応えるため、通常予算に加え、予算措置 川口二十六線外 24路線
	131	都市計画課	由利本荘総合防災公園整備事業 【社会資本整備総合交付金事業】	444,770	社会資本整備総合交付金 多目的広場等整備工事・園路整備工事・駐車場整備工事・照明設置工事等

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容
土木費	132	都市計画課	羽後本荘駅周辺整備事業	1,094,469	羽越本線羽後本荘駅東西自由通路等新設及び駅舎橋上化工事委託（H31年度羽後本荘駅仮駅舎、自由通路建設工事及び現駅舎解体工事等）
	133	都市計画課	停車場栄町整備事業	30,000	県施工工事負担金
	134	都市計画課	公園施設老朽化対策事業 【社会資本整備総合交付金事業】	18,400	公園施設老朽化対策（本荘公園御手作堤手摺、ベンチ更新等）
	135	都市計画課	菖蒲公園改良事業	18,000	菖蒲公園改良工事（水路改良・客土入替・菖蒲植付）
	136	建築住宅課	【社会資本整備総合交付金事業】 松涛団地建替事業	14,209	・基本設計 ・地質地盤調査 ・支障建物解体実施設計（3棟18戸）
	137	建築住宅課	【社会資本整備総合交付金事業】 公営住宅改修事業	38,854	・砂子下団地給湯設備改修工事（40戸） ・榎木田団地長寿命化改修工事（1棟8戸） （屋根及び外壁改修）
	138	建築住宅課	住宅リフォーム資金助成事業	40,076	・一般型リフォーム （補助：対象工事費の10%、限度10万円） 300件×100千円＝30,000千円 ・子育て支援型リフォーム （補助：対象工事費の10%、限度20万円） 30件×200千円＝6,000千円 ・空家購入支援型リフォーム （補助：対象工事費の15%、限度20万円） 10件×200千円＝2,000千円 ・移住・定住対策型リフォーム （補助：対象工事費の15%、限度20万円） 10件×200千円＝2,000千円
消防費	139	危機管理課	同報系防災行政無線子局増設事業	102,500	鳥海山火山避難計画に基づき、噴火時の速やかな情報伝達手段の確保を図るため、避難エリア（矢島・鳥海地域）へ屋外拡声子局を増設する。
	140	危機管理課	総合防災公園アリーナ備蓄品整備事業	2,691	昨年、完成した総合防災公園アリーナの備蓄品を整備する。
	141	消防総務課	消防防災施設整備事業	81,213	水槽付消防ポンプ自動車（西目）1台 高規格救急車・資器材（鳥海）1台
	142	消防総務課	消防水利整備事業	98,000	耐震性貯水槽9基（本荘3、大内3、鳥海3）
	143	消防総務課	非常備消防機械器具等整備事業	47,068	小型動力ポンプ付積載車3台、小型動力ポンプ積載車2台、小型動力ポンプ3台
	144	消防総務課	非常備消防施設等維持事業	19,000	消防団格納庫2棟（本荘、岩城）
	145	消防総務課	ドローン購入事業	400	ドローン1機（保険料込）
教育費	146	教育総務課	北部学校給食センター建設事業	455,418	新山、鶴舞、岩城、岩谷、大内の各小学校、本荘北、岩城、大内の各中学校を対象にした共同調理場の整備（H30～H32 継続事業）。
	147	教育総務課	新山小学校改築事業	18,000	建築後55年を経過し、老朽化が進んでいる新山小学校の改築に向けた基本設計を行う。
	148	教育総務課	本荘北中学校大規模改修事業	8,446	建築後41年を経過した校舎の外壁改修、空調設備の更新やトイレの洋式化などの大規模改修に向けた実施設計を行う。
	149	教育総務課	学校空調設備整備事業	123,600	熱中症対策として、小学校の普通教室を中心にエアコンを設置し、教育環境の整備と学習意欲の向上を図る。
	150	教育総務課	旧北内越小学校解体事業	62,000	老朽化が著しい施設の解体を行う。 解体工事費 N=1式
	151	教育総務課	旧大琴小学校解体事業	2,200	老朽化が著しい施設の解体を行う。 実施設計費 N=1式
	152	学校教育課	児童・生徒就学援助事業	48,237	経済的理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、就学援助費を交付
	153	学校教育課	児童・生徒学校生活サポート事業	64,442	学校生活サポート、学習サポート、医療サポート 合計41名

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容
教育費	154	学校教育課	A L T 招致事業	51,354	小学校の英語の教科化に対応するため、A L T を3名増員し合計12名とするとともに、ALT サポーター1名を配置する。 現行9名、サポーター分：41,077千円 増員3名分：10,277千円
	155	学校教育課	箕面市中学生交流事業	840	市内10中学校の代表が箕面市の中学生と交流し、相互理解を深め新たな学びを発見
	156	学校教育課	学ぶん・チャレンジ・プログラムツアー	307	市内14小学校の3年生が由利高原鉄道で「まいーれ」等、沿線の施設を見学し、地域に対する理解を深める。
	157	学校教育課	ヘルメット購入補助	364	児童生徒の自転車通学時の交通安全確保を目的とし、購入経費の2分の1以内の補助
	158	学校教育課	通学支援事業（通学定期券）	10,769	学校から遠距離に居住する児童生徒の保護者負担を軽減させるため通学費を助成
	159	学校教育課	通学支援事業（通学車運行業務）	5,783	児童生徒の冬期間における登下校の安全確保のためバス及び通学車を委託運行
	160	学校教育課	スクールバス運行事業	132,148	遠距離通学となる児童生徒へスクールバスを運行（34台）
	161	学校教育課	総合学力調査・知能検査・Q-U検査	5,870	市内小・中学校の教育に関する調査研究及び教職員の資質向上を図る
	162	学校教育課	コミュニティスクール推進事業	2,274	学校と保護者や地域の皆さんと一緒に協働しながら地域とともにある学校づくりを進める
	163	学校教育課	「ホット・ヒート！科学の心」推進事業	781	「科学の心と力をはぐくむ教育の推進」 ・中学校アカデミー、未来の科学ゆめ画展、科学フィスティバルなどの開催
	164	学校教育課	安全安心で美味しい学校給食事業	3,948	学校給食調理場の衛生管理、アレルギー対策に対応するため、栄養士を配置（4名）
	165	学校教育課	スクールバス更新事業	7,000	スクールバス車両の更新（1台：大内地域）
	166	学校教育課	児童等健診事業(小学校)	12,088	通常分：1・4年耳鼻科、1・3・5年眼科ほか8,546千円、教職員2,573千円 拡充分：2・6年耳鼻科、2年眼科969千円
	167	学校教育課	生徒等健診事業(中学校)	8,592	通常分：1年耳鼻科、1・3年眼科ほか5,839千円、教職員1,732千円 拡充分：3年耳鼻科406千円 新規：2年モアレ検査615千円
	168	学校教育課	中学校部活動指導員配置事業	1,680	部活動の技術指導や大会引率等を行う部活動指導員を配置し、質的な向上と教員の働き方改革を行う。
	169	生涯学習課	木のおもちゃ美術館管理運営費	22,065	木のおもちゃ美術館指定管理料、森林整備設計業務委託、誕生日祝い品等
	170	生涯学習課	木のおもちゃ美術館整備事業費	6,500	第一、二駐車場修景工事等
	171	生涯学習課	文化交流館管理運営費	171,025	カダーレ指定管理料、修繕料等
	172	生涯学習課	放課後子ども教室推進事業 【学校・家庭・地域連携総合推進事業】	7,018	地域人材による放課後の子どもの活動支援(国県2/3補助)
	173	生涯学習課	学校支援活動事業 【学校・家庭・地域連携総合推進事業】	1,289	学校ボランティアによる学校支援活動の実施(国県2/3補助)
174	生涯学習課	地域未来塾事業 【学校・家庭・地域連携総合推進事業】	600	自学形式による学習支援の場提供(国県2/3補助)	
175	生涯学習課	旧松ヶ崎小学校グラウンド脇トイレ修繕	3,000	旧松ヶ崎小学校グラウンド脇のトイレ修繕料	
176	生涯学習課	図書等整備事業 【定住自立圏構想推進事業】	11,446	図書購入費(3図書館、5公民館図書室)	
177	生涯学習課	図書館を使った調べる学習コンクール事業	276	小中学校を対象とした図書館を利用した学習成果発表コンクール	

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容
教育費	178	スポーツ課	ナイスアリーナ開館1周年記念 スポーツ振興大使スポーツ教室	488	スポーツ振興大使によるスポーツ教室の開催
	179	スポーツ課	全国市町村交流レガッタ出場補助金	4,010	大分県日田大会出場8クルーの出場補助金
	180	スポーツ課	体育施設トイレ洋式化事業	4,150	岩城総合・岩谷・小栗山体育館、サンライフスポーツランド岩城管理棟のトイレ洋式化修繕
	181	スポーツ課	本荘由利総合運動公園陸上競技場公認更新整備事業	40,500	公認更新に係るウレタン舗装改修工事及び備品購入
	182	スポーツ課	サンスポーツランド岩城野球場大規模改修事業	114,000	スコアボード・観客席・防球ネット等の改修
	183	スポーツ課	西目サッカー場人工芝化改修事業	3,500	実施設計業務委託
	184	スポーツ課	鳥海球場電光掲示板改修事業	3,200	実施設計業務委託
	185	スポーツ課	芋川桜づつみパークゴルフ場管理運営費	3,213	芋川桜づつみパークゴルフ場指定管理料、保険料
	186	スポーツ課	由利本荘アリーナ管理運営費	131,389	由利本荘アリーナ指定管理料、保険料
	187	文化課	市有形文化財茅葺き屋根改修事業(遠藤家)	3,700	天鷲村内市指定有形文化財「遠藤家」南・東・西面差し茅修繕(修繕、実施設計・監理委託)
	188	文化課	文化財史跡等調査保護事業(歴史文化拠点施設整備)	79	歴史文化拠点施設整備検討委員会及び史跡整備検討委員会開催経費
	189	文化課	定住自立圏共生ビジョン「民俗芸能・伝統芸能の伝承活動事業」	1,014	由利本荘市民俗芸能大会開催費 民俗芸能保存団体育成プロジェクト
190	文化課	由利本荘市民俗芸能伝承館管理運営費	15,473	由利本荘市民俗芸能伝承館指定管理料、修繕料等	
情報センター特別会計	191	CATVセンター	拠点間ネットワーク伝送設備更新事業	60,000	インターネットの高速化と経年劣化の機器更新のため、拠点間IP伝送設備を2年での更新(2年目)
診療所運営特別会計	192	健康管理課	診療所運営事業	246,166	鳥海地域3診療所運営費
休日応急診療所運営特別会計	193	健康管理課	休日応急診療所運営事業	11,410	休日応急診療所運営費
下水道事業特別会計	194	上下水道課	公共下水道事業(本荘処理区)	580,991	汚水(田尻野幹線・支線、尾花沢幹線・支線、東部幹線・支線)φ150~200 L=1,400m 羽後本荘停車場線道路拡幅に伴う下水道工事φ150~200 L=100m 水林浄化センター長寿命化改築更新工事等
	195	上下水道課	公共下水道事業(矢島処理区)	9,400	元町・荒沢農業集落排水統合実施設計委託
	196	上下水道課	特定環境保全公共下水道事業(前郷処理区)	68,200	前郷浄化センター機械・電気設備工事等 工事施工監理業務委託
	197	上下水道課	特定環境保全公共下水道事業(岩谷処理区)	70,690	岩谷浄化センター機械・電気設備工事等 工事施工監理業務委託
	198	上下水道課	下水道事業法適化移行事業	8,540	固定資産調査・評価業務委託、公営企業法適用推進に係るシステム構築等業務委託
集落排水事業特別会計	199	上下水道課	老方館合地区農業集落排水事業【機能強化】	243,420	老方館合地区農業集落排水施設 機械・電気設備工事、工事施工監理業務委託
	200	上下水道課	川辺・木在地区農業集落排水事業【機能強化】	3,003	調査計画策定業務委託
	201	上下水道課	新沢大橋添架下水道管布設事業	23,523	新沢大橋添架下水道管布設工事(L=49.1m)
	202	上下水道課	国道108号(矢ノ本工区)道路改良に係る下水道管移設事業	27,269	下水道管移設等工事(L=160m)、請負設計積算業務委託
	203	上下水道課	市道芦ヶ渕線道路改良に伴う下水道管移設事業	2,520	橋梁添架実施設計、請負設計積算業務委託

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容
集落排水事業特別会計	204	上下水道課	本荘・西目地区漁業集落排水事業最適化整備事業	7,500	最適化整備構想策定業務委託
	205	上下水道課	集落排水事業法適化移行事業	8,540	固定資産調査・評価業務委託、公営企業法適用推進に係るシステム構築等業務委託
スキー場運営特別会計	206	観光文化振興課	矢島スキー場施設・索道整備修繕事業	25,660	リフト支柱塗装、索受装置交換ほか
水道事業会計	207	ガス水道局	道路改良工事に伴う配水管布設替工事	141,724	L=1,135m
	208	ガス水道局	下水道工事に伴う配水管布設替工事	53,009	L=444m
	209	ガス水道局	老朽管更新工事	290,539	L=2,288m
	210	ガス水道局	鳥海ダム利水計画整備事業	741,026	L=4,399m
ガス事業会計	211	ガス水道局	道路改良工事に係るガス管敷設替工事	79,552	L=565m
	212	ガス水道局	下水道工事に伴うガス管移設工事	22,110	L=246m
	213	ガス水道局	ガス経年管更新事業	98,274	L=665m
	214	ガス水道局	旧ガス事業所解体事業	165,286	旧ガス事業所構築物、構造物等解体撤去工事
	215	ガス水道局	13A ガス製造所更新工事	32,934	LPG配管、計装設備機器更新工事